

# 予算説明資料

令和5年度4月補正予算

倉吉市

## 目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	主な事業.....	3

令和5年度 4月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一般会計	31,539,351	296,049	31,835,400
特別会計小計	11,398,776	0	11,398,776
企業会計小計	6,236,816	0	6,236,816
合計	49,174,943	296,049	49,470,992

基金の状況【令和5年度4月補正後】

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,447	2		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	2		4,426	
緑を守り育てる基金	21,558	2	1,471	20,089	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,187	5		245,192	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,311	1		27,312	
教 育 振 興 基 金	178,525	555	1,477	177,603	
ふるさと農村活性化基金	17,974	1		17,975	
若者の定住化促進基金	571,027	265	61,400	509,892	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638	
企業立地推進基金	51,653	2		51,655	
地域産業振興基金	61,309	3		61,312	
倉吉ふるさと未来づくり基金	689,943	515,114	689,354	515,703	
三松奨学育英基金	37,312	5,526	4,256	38,582	
森林環境整備基金	37,988	35,699	39,404	34,283	
地方創生臨時交付金基金	50,374	2	38,000	12,376	
財 政 調 整 基 金	1,465,135	75,026	570,781	969,380	取崩147,164千円
減 債 基 金	1,227,273	25	404,592	822,706	
計	4,692,076	632,232	1,810,735	3,513,573	

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	690,788	39,381	232,000	498,169	
介護保険財政調整基金	394,853	23	17,168	377,708	
公営企業等財政調整基金	38,399	1	2,524	35,876	
高城財産区財政調整基金	34,609	1	3,361	31,249	
土 地 開 発 基 金	21,931	1	1,000	20,932	
計	1,180,580	39,407	256,053	963,934	

※令和4年度末現在高は3月31日専決後

令和5年度4月補正予算主な事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	14	2	1		財政	【歳入】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4	151,842	0
〃	歳出	2	1	7	53	農林	【交付金事業】畜産振興対策事業	4	11,731	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策	5	3,218	0
〃	〃	2	1	7	53	福祉	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業	5	196,100	57,598
〃	〃	3	2	8		子ども	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業	6	85,000	85,000
							債務負担行為資料	7		

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					予算説明書ページ	7		
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金	
補正前	補正額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
0	151,842		財源内訳		151,842				0
事業の補正理由									
令和5年3月28日に国予備費使用が閣議決定され追加配分された当該交付金について補正計上し、該当事業に充当するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 151,842千円 ※推奨事業メニュー分 13,340千円 ※低所得世帯支援枠分 138,502千円  ※今回計上分は2.1.7.53.1畜産振興対策事業に11,731千円充当 2.1.7.53.2低所得世帯支援給付金給付事業に138,502千円充当 7.1.2.6.1金融対策に1,609千円充当									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興				
事業名	【交付金事業】畜産振興対策事業					予算説明書ページ	8,9		
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
補正前	補正額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
0	11,731		財源内訳		11,731				0
事業の補正理由									
ウクライナ情勢や円安等により飼料価格が高騰し、畜産農家の経営を圧迫していたことから、令和4年6月補正により支援を行ってきたが、配合飼料価格の高止まりが続いていることから、令和5年度においても引き続き支援を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
負担金補助及び交付金 飼料高騰緊急支援事業費補助金 11,612千円 ※生乳への価格転嫁が直ちに難しい酪農家に対し、飼料代高騰分の一部を支援 事業主体：大山乳業農業協同組合 対象者：経営継続・経営改善に取り組む酪農家(経産牛頭数：547頭) 対象基準：(年間の飼料高騰金額見込み)×市補助率1/8 ※県は別途補助率1/4で支援 算出根拠：(高騰額935円/頭・日×1/8)×547頭×183日≒計11,612千円  肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 58千円 ※国の牛マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額(赤字部分)の支援 事業主体：鳥取中央農業協同組合 対象者：肉用牛生産者(市内生産者7名、黒毛和種67頭、交雑種84頭) 対象経費：(生産費-販売価格)-(国の牛マルキン制度による補償) 補助率：対象経費の1/4(県は別途1/2補助) 算出根拠：黒毛和種1,030円/頭×67頭×1/4 + 交雑種1,906円/頭×84頭×1/4≒計58千円  養豚経営安定対策事業費補助金 61千円 ※国の豚マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額(赤字部分)の支援 事業主体：鳥取中央農業協同組合 対象者：肉豚生産者(市内生産者1名、肉豚2,440頭) 対象経費：(生産費-販売価格)-(国の豚マルキン制度による補償) 補助率：対象経費の1/4(県は別途1/2補助) 算出根拠：肉豚円100円/頭×2,440頭×1/4=計61千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,731千円									

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	金融対策						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,952,540	3,218		財源内訳	1,609	1,609			0
事業の補正理由								
<p>燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰により影響を受けた者の経営の維持安定を図るため、新規借入金に係る利子負担を軽減するよう、県と協調して利子相当額を補助するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>負担金補助及び交付金  <b>【新規】地域経済変動対策資金等利子補助金(エネルギー・原材料価格高騰) 3,218千円</b>          目的：燃油価格、原材料価格等の高騰により影響を受けた者の経営の維持・安定を図る。          補助対象者：令和5年度エネルギー・物価高騰に係る融資を受ける者          補助対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子          補助率：10/10          算出根拠：融資額300,000千円×年利1.43%×9/12 (据置ありR5.4～12月分)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p><b>【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,609千円</b>  <b>【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 1,609千円</b></p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援				
事業名	<b>【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業</b>						予算説明書ページ	8
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	196,100		財源内訳	138,502				57,598
事業の補正理由								
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>負担金補助及び交付金  <b>低所得世帯支援給付金 180,000千円</b>          給付対象：令和5年度住民税均等割非課税世帯等          算出根拠：30千円 ×6,000世帯</p> <p>人件費 3,452千円 (会計年度任用職員2人・6月、時間外手当)          需用費 768千円 (事務用消耗品、封筒印刷)          役務費 2,700千円 (郵送料、振込手数料)          委託料 9,000千円 (システム導入)          使用料及び賃借料 180千円 (コピー機使用料)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p><b>【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 138,502千円</b></p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業						予算説明書ページ	9, 10
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 子育て世帯への臨時特別給付費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	85,000		財源内訳					85,000
事業の補正理由								
食費等の物価高騰等に直面し、影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、生活支援特別給付金として、児童1人当たり5万円を支給するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>負担金補助及び交付金</p> <p>①ひとり親世帯への生活支援特別給付金 45,000千円 対象児童見込み 900人</p> <p>②住民税非課税世帯への生活支援特別給付金 30,000千円 // 600人</p> <p>【支給対象者、世帯】</p> <p>①児童扶養手当受給者等 (低所得のひとり親世帯)</p> <p>②①以外の令和4年度分の住民税が非課税である子育て世帯 (その他の低所得の子育て世帯)</p> <p>※直近で収入が減収した世帯等に対しても支給</p> <p>人件費 2,666千円 (会計年度任用職員 2人・6月)</p> <p>需用費 1,934千円 (事務用消耗品、封筒)</p> <p>役務費 400千円 (郵送料、振込手数料)</p> <p>委託料 5,000千円 (システム改修)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								



令和5年度4月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事項	期間	限度額	算出根拠
地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰)	R6～R8	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額から県補助金の額を控除した額